

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成28年6月9日

【発行者名】 J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大越 昇一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【事務連絡者氏名】 内藤 敏信
(連絡場所)
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング

【電話番号】 03 - 6736 - 2000

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 J P M日本株・アクティブ・オープン（分配型）

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 2,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年12月9日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項の一部訂正を行うため、訂正届出書を提出いたします。

．【訂正の内容】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成27年10月末現在）

(略)

大株主の状況（平成27年10月末現在）

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(八) 委託会社の概況

資本金 2,218百万円（平成28年4月末現在）

(略)

大株主の状況（平成28年4月末現在）

(以下略)

2【投資方針】

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(略)

(口) 投資態度

(略)

(a) リサーチ

企業取材を重視

E M A P日本株式運用チームでは、ポートフォリオ・マネジャー自身が業種をまたいで企業取材を行い、マザーファンドの運用に反映させています。平成26年の企業取材件数実績は、合計延べ約2,560件*になります。

* E M A P日本株式運用チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる日本の株式についての企業取材件数の合計です。

(以下略)

< 訂正後 >

(略)

(口) 投資態度

（略）

（a）リサーチ

企業取材を重視

E M A P日本株式運用チームでは、ポートフォリオ・マネジャー自身が業種をまたいで企業取材を行い、マザーファンドの運用に反映させています。平成27年の企業取材件数実績は、合計延べ約2,500件*になります。

* E M A P日本株式運用チームの各地域のポートフォリオ・マネジャーによる日本の株式についての企業取材件数の合計です。

（以下略）

（3）運用体制

<訂正前>

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成27年11月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

（略）

（注）前記の運用体制、組織名称等は、平成28年3月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

3【投資リスク】

（1）リスク要因

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3投資リスク （1）リスク要因」の末尾の参考情報について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

参考情報

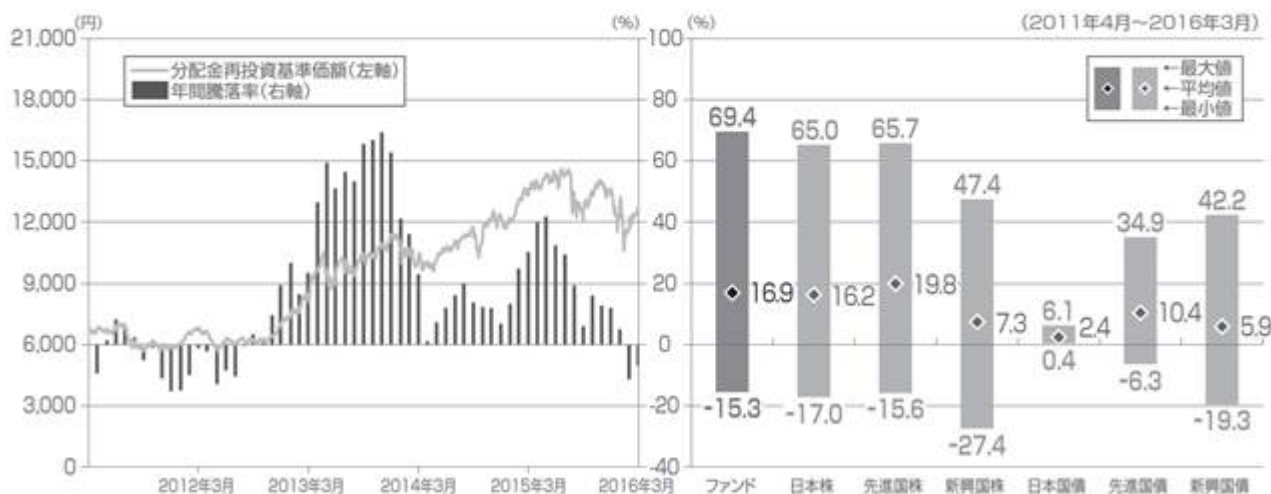
下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

<ファンドの分配金再投資基準価額・年間騰落率の推移>

2011年4月～2016年3月の5年間に於ける、ファンドの分配金再投資基準価額(日次)と、年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。

<ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較>

左のグラフと同じ期間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



(ご注意)

- 分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
- ファンドの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から1年未満の時点では算出されません。)
- 代表的な資産クラスの年間騰落率(毎月末時点)は、毎月末とその1年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。(月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。)
- ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の5年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
- ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。

○代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI(国債)
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバル(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、委託会社で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCIコクサイ指数(配当込み、米ドルベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスであり、著作権はCitigroup Index LLCに帰属しています。

JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(2) 投資リスクに関する管理体制

<訂正前>

(略)

(平成27年9月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(略)

（平成28年3月末現在）

（以下略）

4【手数料等及び税金】

（5）課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成27年10月末現在成立しているものです。

（略）

法人、個人別の課税の取扱いについて

（a）個人の受益者に対する課税

（略）

（二）損益通算について

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等*2の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託*1（当ファンドを含みます。以下同じ。）の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家（税務署等）または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託（ETF）、上場特定不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家（税務署等）にお問い合わせください。

（ホ）少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISA（ニーサ）をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<平成28年1月1日以降、以下の通り変更になります。>

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税15%および復興特別所得税0.315%) *の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、収益分配金のうち課税対象となる普通分配金には益金不算入制度が適用されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。買取請求の場合については、販売会社にお問い合わせください。

* 平成49年12月31日までの税率です。

(注)平成27年4月1日以後に開始する事業年度における益金不算入制度の適用はありません。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家(税務署等)に確認することをお勧めします。

<訂正後>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成28年4月末現在適用されるものです。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(略)

(二) 損益通算について

公募株式投資信託*1(当ファンドを含みます。以下同じ。)の配当所得および譲渡所得、ならびにその他の上場株式等*2の利子所得、配当所得および譲渡所得の各所得間において損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

*1 「公募株式投資信託」とは、不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において債券以外の組入れが可能である投資信託をいいます。

*2 「上場株式等」とは、上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託ならびに特定公社債および公募公社債投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(ホ) 少額投資非課税制度について

公募株式投資信託は、税法上の少額投資非課税制度である「NISA」および「ジュニアNISA」の適用対象です。毎年、NISAをご利用の場合は年間120万円の範囲で、またジュニアNISAをご利用の場合は年間80万円の範囲で、新たに取得した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、その年の1月1日現在、NISAをご利用の場合は満20歳以上の方、ジュニアNISAをご利用の場合は満20歳未満の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、少額投資非課税制度をご利用の場合、非

課税口座で生じた配当所得および譲渡所得を、非課税口座以外で生じた配当所得および譲渡所得と損益通算することはできません。詳しくは販売会社にご確認ください。

(b) 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）*の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。なお、地方税の源泉徴収はありません。また、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。益金不算入制度は適用されません。買取請求の場合については、販売会社にお問い合わせください。

* 平成49年12月31日までの税率です。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家（税務署等）に確認することをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況

（平成28年4月8日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	553,647,857	100.14
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	752,173	0.14
合計(純資産総額)		552,895,684	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。親投資信託は、全て「GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」です（以下同じ）。

(参考) GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成28年4月8日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,711,406,850	95.24
投資証券	日本	65,893,000	1.69
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	119,582,591	3.07
合計(純資産総額)		3,896,882,441	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。投資比率は四捨五入です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成28年4月8日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）	304,252,271	1.8140	551,913,620	1.8197	553,647,857	100.14

(参考) GIM日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成28年4月8日現在）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数 または 口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	38,300	4,577.18	175,306,267	4,708.00	180,316,400	4.63
2	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	36,500	4,704.11	171,700,015	4,724.00	172,426,000	4.42
3	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,900	54,469.08	157,960,341	59,410.00	172,289,000	4.42
4	日本	株式	三菱商事	卸売業	86,500	1,904.67	164,754,075	1,790.50	154,878,250	3.97
5	日本	株式	ダイキン工業	機械	15,600	8,669.31	135,241,335	8,159.00	127,280,400	3.27
6	日本	株式	オリックス	その他金融業	81,600	1,532.01	125,012,606	1,544.50	126,031,200	3.23
7	日本	株式	エムスリー	サービス業	43,200	2,624.60	113,382,834	2,769.00	119,620,800	3.07
8	日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	19,400	4,907.85	95,212,386	5,080.00	98,552,000	2.53
9	日本	株式	アコム	その他金融業	169,000	543.40	91,835,533	560.00	94,640,000	2.43
10	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	46,600	1,840.81	85,781,826	1,926.00	89,751,600	2.30
11	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	26,300	4,325.09	113,749,867	3,401.00	89,446,300	2.30
12	日本	株式	KDDI	情報・通信業	29,100	3,036.00	88,347,600	3,045.00	88,609,500	2.27
13	日本	株式	楽天	サービス業	72,200	1,560.00	112,632,000	1,217.50	87,903,500	2.26
14	日本	株式	小野薬品工業	医薬品	17,500	3,036.00	53,130,000	5,020.00	87,950,000	2.25
15	日本	株式	ペプチドリーム	医薬品	13,300	3,160.12	42,029,596	6,580.00	87,514,000	2.25
16	日本	株式	大成建設	建設業	114,000	800.35	91,240,737	726.00	82,764,000	2.12
17	日本	株式	日本取引所グループ	その他金融業	49,900	1,721.12	85,884,342	1,645.00	82,085,500	2.11
18	日本	株式	花王	化学	14,400	5,189.11	74,723,184	5,699.00	82,065,600	2.11
19	日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	10,000	7,443.47	74,434,700	7,788.00	77,880,000	2.00
20	日本	株式	朝日インテック	精密機器	13,900	4,585.00	63,731,500	5,320.00	73,948,000	1.90
21	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	20,100	4,620.87	92,879,487	3,479.00	69,927,900	1.79
22	日本	株式	シマノ	輸送用機器	4,000	16,634.39	66,537,572	16,870.00	67,480,000	1.73
23	日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	6,500	9,929.98	64,544,907	10,380.00	67,470,000	1.73
24	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	16,400	4,735.10	77,655,640	4,083.00	66,961,200	1.72
25	日本	投資 証券	日本プロロジスリート投資法人	-	262	241,254	63,208,635	251,500	65,893,000	1.69
26	日本	株式	カカクコム	サービス業	30,800	2,229.60	68,671,789	2,068.00	63,694,400	1.63
27	日本	株式	パーク24	不動産業	19,500	2,985.26	58,212,660	3,105.00	60,547,500	1.55
28	日本	株式	三井物産	卸売業	48,100	1,324.58	63,712,664	1,246.50	59,956,650	1.54
29	日本	株式	シスメックス	電気機器	8,500	6,600.00	56,100,000	6,760.00	57,460,000	1.47
30	日本	株式	カシオ計算機	電気機器	26,500	2,221.00	58,856,500	2,130.00	56,445,000	1.45

種類別および業種別投資比率

(平成28年4月8日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.14

(参考) G I M日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成28年4月8日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	5.82
		食料品	4.63
		繊維製品	1.28
		化学	4.59
		医薬品	5.22
		機械	4.23
		電気機器	10.34
		輸送用機器	4.03
		精密機器	3.06
		情報・通信業	9.13
		卸売業	5.51
		小売業	8.11
		保険業	1.79
		その他金融業	7.77
		不動産業	1.55
サービス業	18.18		
小計			95.24
投資証券		-	1.69

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成28年4月8日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
3期	(平成18年9月11日)	7,295	7,585	1.0068	1.0468
4期	(平成19年3月12日)	8,866	9,040	1.0175	1.0375
5期	(平成19年9月10日)	6,553	6,553	0.9360	0.9360
6期	(平成20年3月10日)	4,069	4,069	0.7133	0.7133
7期	(平成20年9月10日)	3,155	3,155	0.6470	0.6470
8期	(平成21年3月10日)	1,530	1,530	0.3689	0.3689
9期	(平成21年9月10日)	1,792	1,792	0.4983	0.4983
10期	(平成22年3月10日)	1,219	1,219	0.4868	0.4868
11期	(平成22年9月10日)	902	902	0.4356	0.4356
12期	(平成23年3月10日)	889	889	0.5023	0.5023
13期	(平成23年9月12日)	632	632	0.4103	0.4103
14期	(平成24年3月12日)	648	648	0.4676	0.4676
15期	(平成24年9月10日)	551	551	0.4306	0.4306
16期	(平成25年3月11日)	644	644	0.5815	0.5815
17期	(平成25年9月10日)	681	681	0.7080	0.7080
18期	(平成26年3月10日)	690	690	0.7445	0.7445
19期	(平成26年9月10日)	678	678	0.7958	0.7958
20期	(平成27年3月10日)	707	707	0.9187	0.9187
21期	(平成27年9月10日)	626	626	0.8971	0.8971
22期	(平成28年3月10日)	560	560	0.8502	0.8502
	平成27年4月末日	724	-	0.9664	-
	平成27年5月末日	746	-	1.0053	-
	平成27年6月末日	713	-	0.9883	-
	平成27年7月末日	709	-	1.0100	-
	平成27年8月末日	657	-	0.9419	-
	平成27年9月末日	606	-	0.8705	-
	平成27年10月末日	653	-	0.9497	-
	平成27年11月末日	654	-	0.9698	-
	平成27年12月末日	633	-	0.9583	-
	平成28年1月末日	593	-	0.8975	-
	平成28年2月末日	536	-	0.8149	-
	平成28年3月末日	573	-	0.8769	-
	平成28年4月8日	552	-	0.8517	-

分配の推移

期	1口当たり分配金(円)
3期	0.0400
4期	0.0200
5期	0.0000
6期	0.0000
7期	0.0000
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000
18期	0.0000
19期	0.0000
20期	0.0000
21期	0.0000
22期	0.0000

収益率の推移

期	収益率(%)
3期	8.1
4期	3.0
5期	8.0
6期	23.8
7期	9.3
8期	43.0
9期	35.1
10期	2.3
11期	10.5
12期	15.3
13期	18.3
14期	14.0
15期	7.9
16期	35.0

17期	21.8
18期	5.2
19期	6.9
20期	15.4
21期	2.4
22期	5.2

（注）収益率は計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

（４）設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
3期	3,005,650,000	918,500,000	7,245,800,000
4期	2,170,747,229	702,940,000	8,713,607,229
5期	236,446,642	1,948,190,064	7,001,863,807
6期	300,400,000	1,597,387,028	5,704,876,779
7期	50,710,000	879,040,000	4,876,546,779
8期	21,650,000	750,160,000	4,148,036,779
9期	27,833,364	578,170,000	3,597,700,143
10期	1,000,000	1,092,840,000	2,505,860,143
11期	1,000,000	434,213,917	2,072,646,226
12期	-	300,820,000	1,771,826,226
13期	-	229,090,000	1,542,736,226
14期	-	155,881,981	1,386,854,245
15期	-	107,180,000	1,279,674,245
16期	25,980,439	196,760,000	1,108,894,684
17期	8,466,153	154,700,439	962,660,398
18期	58,937,324	94,730,297	926,867,425
19期	-	73,991,508	852,875,917
20期	11,175	82,453,068	770,434,024
21期	40,121	72,284,446	698,189,699
22期	11,232	39,331,232	658,869,699

（注）設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

<参考情報>

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp/>）、または販売会社でご確認いただけます。
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2016年4月8日	設定日	2005年1月28日
純資産総額	552百万円	決算回数	年2回

基準価額・純資産の推移



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。

* 分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

期	年月	円
18期	2014年3月	0
19期	2014年9月	0
20期	2015年3月	0
21期	2015年9月	0
22期	2016年3月	0
	設定来累計	4,100

* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

組入上位銘柄

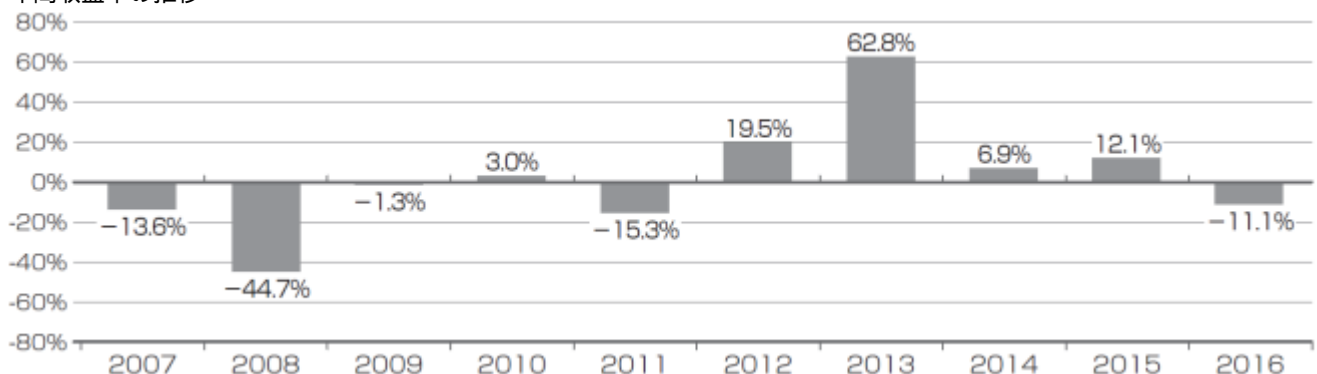
順位	銘柄名	業種	投資比率*
1	日本たばこ産業	食料品	4.6%
2	日本電信電話	情報・通信業	4.4%
3	キーエンス	電気機器	4.4%
4	三菱商事	卸売業	4.0%
5	ダイキン工業	機械	3.3%
6	オリックス	その他金融業	3.2%
7	エムスリー	サービス業	3.1%
8	サイバーエージェント	サービス業	2.5%
9	アコム	その他金融業	2.4%
10	ディー・エヌ・エー	サービス業	2.3%

業種別構成状況

業種	投資比率
サービス業	18.2%
電気機器	10.4%
情報・通信業	9.1%
小売業	8.1%
その他金融業	7.8%
その他	41.8%

* 上記比率にファンドで保有する投資信託証券は含んでいません。

年間収益率の推移



* 年間収益率 (%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた税引前の分配金) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

* 2016年の年間収益率は前年末営業日から2016年4月8日までのものです。

* 投資信託証券とは、投資信託もしくは外国投資信託の受益証券、投資証券、または外国投資証券の総称です。

* 当ページにおける「ファンド」は、JPM日本株・アクティブ・オープン（分配型）です。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄をファンドが直接保有しているものとみなし、ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

（略）

申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情により、基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

（以下略）

<訂正後>

（略）

申込みの中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、取得申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、投資者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、投資者がその取得申込みを撤回しない場合には、その取得申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

（以下略）

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

（略）

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情により、基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

<訂正後>

（略）

換金の中止

有価証券が取引される市場における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（予測不可能な事態等が起きた場合を含みます。）により、基準価額が確定できない事情があるときは、換金申込みの受付が中止される場合があります。その場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、その換金申込みは当該事情が解消した後の最初の基準価額の計算日にその換金申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- 1．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2．当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3．当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間（平成27年9月11日から平成28年3月10日まで）の財務諸表について、PWCあらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【JPM日本株・アクティブ・オープン（分配型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第21期 (平成27年9月10日現在)	第22期 (平成28年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	632,320,011	565,235,397
流動資産合計	632,320,011	565,235,397
資産合計	632,320,011	565,235,397
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	387,315	327,871
未払委託者報酬	5,538,459	4,688,517
その他未払費用	77,400	65,515
流動負債合計	6,003,174	5,081,903
負債合計	6,003,174	5,081,903
純資産の部		
元本等		
元本	1 698,189,699	1 658,869,699
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	2 71,872,862	2 98,716,205
(分配準備積立金)	30,183,803	28,483,489
元本等合計	626,316,837	560,153,494
純資産合計	626,316,837	560,153,494
負債純資産合計	632,320,011	565,235,397

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第21期 (自 平成27年 3月11日 至 平成27年 9月10日)	第22期 (自 平成27年 9月11日 至 平成28年 3月10日)
営業収益		
有価証券売買等損益	4,212,003	24,089,520
営業収益合計	4,212,003	24,089,520
営業費用		
受託者報酬	387,315	327,871
委託者報酬	5,538,459	4,688,517
その他費用	77,400	65,515
営業費用合計	6,003,174	5,081,903
営業損失()	10,215,177	29,171,423
経常損失()	10,215,177	29,171,423
当期純損失()	10,215,177	29,171,423
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	4,907,187	1,719,504
期首剰余金又は期首欠損金()	62,624,615	71,872,862
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,875,494	4,048,817
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,875,494	4,048,817
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,377	1,233
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,377	1,233
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	71,872,862	98,716,205

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準 および評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第21期 (平成27年9月10日現在)	第22期 (平成28年3月10日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	770,434,024円	698,189,699円
期中追加設定元本額	40,121円	11,232円
期中一部解約元本額	72,284,446円	39,331,232円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は71,872,862円で あります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は98,716,205円で あります。
計算期間末日における受益権の総数	698,189,699口	658,869,699口
1口当たりの純資産額 (1万口当たりの純資産額)	0.8971円 (8,971円)	0.8502円 (8,502円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第21期 (自 平成27年3月11日 至 平成27年9月10日)	第22期 (自 平成27年9月11日 至 平成28年3月10日)
1 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	- 円	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,046,592円	1,931,854円
分配準備積立金額	30,183,803円	28,483,489円
当ファンドの分配対象収益額	32,230,395円	30,415,343円
当ファンドの期末残存口数	698,189,699口	658,869,699口
1万口当たり収益分配対象額	461.62円	461.62円
1万口当たり分配金額	- 円	- 円
収益分配金金額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。 G I M日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定） 親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各計算期間末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第21期 (平成27年9月10日現在)	第22期 (平成28年3月10日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	9,365,483	25,893,641
合計	9,365,483	25,893,641

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表（平成28年３月10日現在）

（イ）株式

該当事項はありません。

（ロ）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託 受益証券	日本円	G I M日本株・アクティブ・マザーファンド （適格機関投資家限定）	311,596,140	565,235,397	
合計			311,596,140	565,235,397	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「G I M日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「G I M日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	(平成27年9月10日現在)	(平成28年3月10日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		96,229	48,186,148
コール・ローン		96,278,434	-
株式		4,438,769,680	3,844,543,930
投資証券		-	40,448,000
未収入金		8,704,919	62,838,789
未収配当金		913,955	4,508,950
未収利息		52	-
流動資産合計		4,544,763,269	4,000,525,817
資産合計		4,544,763,269	4,000,525,817
負債の部			
流動負債			
未払金		-	12,367,175
未払解約金		3,555,830	2,446,722
流動負債合計		3,555,830	14,813,897
負債合計		3,555,830	14,813,897
純資産の部			
元本等			
元本	1	2,393,648,058	2,197,240,232
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,147,559,381	1,788,471,688
元本等合計		4,541,207,439	3,985,711,920
純資産合計		4,541,207,439	3,985,711,920
負債純資産合計		4,544,763,269	4,000,525,817

（注）「G I M日本株・アクティブ・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の計算期間は、毎年9月11日から翌年9月10日までであり、当ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、平成27年9月10日および平成28年3月10日における同親投資信託の状況であります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	当財務諸表対象期間
有価証券の評価基準および評価方法	<p>株式および投資証券 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成27年9月10日現在)	(平成28年3月10日現在)
1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	2,676,152,468円	2,393,648,058円
期中追加設定元本額	154,052,337円	110,231,994円
期中解約元本額	436,556,747円	306,639,820円
本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳（注）		
J P M日本株・アクティブ・オープン	1,343,659,517円	1,313,843,973円
G I M日本株・アクティブ・オープン	716,697,369円	571,800,119円
V A 1		
J P M日本株・アクティブ・オープン（分配型）	333,291,172円	311,596,140円
合 計	2,393,648,058円	2,197,240,232円
本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	2,393,648,058口	2,197,240,232口
1口当たりの純資産額	1.8972円	1.8140円
(1万口当たりの純資産額)	(18,972円)	(18,140円)

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する注記

	当財務諸表対象期間
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが保有した主な金融商品は、株式および投資証券であります。当ファンドが保有した金融商品には、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。

金融商品の時価等に関する事項

	各期末
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	(平成27年9月10日現在)	(平成28年3月10日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	389,741,548	63,517,860
投資証券	-	3,178,835
合計	389,741,548	60,339,025

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表（平成28年３月10日現在）

（イ）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
日本円	大成建設	114,000	700.00	79,800,000	
	西松建設	87,000	475.00	41,325,000	
	前田建設工業	34,000	787.00	26,758,000	
	東亜建設工業	56,000	255.00	14,280,000	
	五洋建設	45,500	456.00	20,748,000	
	積水ハウス	21,900	1,828.00	40,033,200	
	日本たばこ産業	38,300	4,735.00	181,350,500	
	東レ	55,000	946.00	52,030,000	
	花王	14,400	5,823.00	83,851,200	
	富士フィルムホールディングス	19,900	4,421.00	87,977,900	
	ニフコ	5,800	5,390.00	31,262,000	
	科研製薬	3,300	7,560.00	24,948,000	
	小野薬品工業	3,500	22,580.00	79,030,000	
	そーせいグループ	1,600	16,830.00	26,928,000	
	ペプチドリーム	19,300	4,395.00	84,823,500	
	ダイキン工業	15,600	8,056.00	125,673,600	
	マブチモーター	9,600	5,290.00	50,784,000	
	日本電産	4,200	8,181.00	34,360,200	
	アルプス電気	11,200	2,068.00	23,161,600	
	キーエンス	2,900	59,270.00	171,883,000	
	シスメックス	8,500	7,240.00	61,540,000	
	カシオ計算機	26,500	2,203.00	58,379,500	
	村田製作所	3,000	14,305.00	42,915,000	
	日産自動車	56,200	1,100.00	61,820,000	
	富士重工業	26,300	4,029.00	105,962,700	
	シマノ	3,400	17,720.00	60,248,000	
	HOYA	10,700	4,265.00	45,635,500	
	朝日インテック	13,900	5,150.00	71,585,000	
	アシックス	3,600	1,980.00	7,128,000	
	東日本旅客鉄道	5,200	9,811.00	51,017,200	
	西日本旅客鉄道	12,700	6,601.00	83,832,700	
	GMOペイメントゲートウェイ	6,500	6,990.00	45,435,000	
	大塚商会	8,900	5,510.00	49,039,000	
	日本電信電話	41,500	4,863.00	201,814,500	
	KDDI	29,100	2,943.50	85,655,850	
	三井物産	48,100	1,434.00	68,975,400	
	三菱商事	69,700	2,042.00	142,327,400	
	サンエー	8,500	5,070.00	43,095,000	
	セリア	6,000	6,520.00	39,120,000	
	スタートトゥデイ	11,200	4,145.00	46,424,000	
	ドンキホーテホールディングス	14,600	3,890.00	56,794,000	
	丸井グループ	36,600	1,598.00	58,486,800	
	ニトリホールディングス	6,500	9,360.00	60,840,000	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,300	535.60	83,178,680	
	東京海上ホールディングス	20,100	3,957.00	79,535,700	
	アコム	126,900	543.00	68,906,700	
	オリックス	76,800	1,578.00	121,190,400	

	日本取引所グループ	37,900	1,777.00	67,348,300	
	パーク24	10,400	2,869.00	29,837,600	
	ネクスト	25,700	1,182.00	30,377,400	
	エス・エム・エス	11,700	1,813.00	21,212,100	
	エムスリー	37,400	2,716.00	101,578,400	
	ディー・エヌ・エー	27,600	1,804.00	49,790,400	
	セブテーニ・ホールディングス	6,700	2,406.00	16,120,200	
	オリエンタルランド	13,200	7,929.00	104,662,800	
	サイバーエージェント	19,400	4,700.00	91,180,000	
	楽天	72,200	1,105.00	79,781,000	
	東祥	4,900	4,030.00	19,747,000	
	エイチ・アイ・エス	16,300	3,130.00	51,019,000	
小計	銘柄数:	59		3,844,543,930	
	組入時価比率:	96.5%		100.0%	
合計				3,844,543,930	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	銘柄数 比率	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	日本プロロジスリート投資法人		160	40,448,000	
	計	銘柄数:	1	160	40,448,000	
		組入時価比率:	1.0%		100.0%	
	小計				40,448,000	
	合計				40,448,000	

(注) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(注) 投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成28年4月8日現在)

種類	金額	単位
資産総額	556,983,857	円
負債総額	4,088,173	円
純資産総額(-)	552,895,684	円
発行済口数	649,169,699	口
1口当たり純資産額(/)	0.8517	円

(参考) G I M日本株・アクティブ・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成28年4月8日現在)

種類	金額	単位
資産総額	3,970,162,324	円
負債総額	73,279,883	円
純資産総額(-)	3,896,882,441	円
発行済口数	2,141,483,649	口
1口当たり純資産額(/)	1.8197	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

資本金の額（平成27年10月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成27年11月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

資本金の額（平成28年4月末現在）

（略）

投資運用の意思決定機構

（略）

（注）前記（イ）、（ロ）および（ハ）の意思決定機構、組織名称等は、平成28年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成27年10月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	71	690,806
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	1	320,903
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	64	1,722,122
総合計	136	2,733,831
親投資信託	60	-

（注）百万円未満は四捨五入

<訂正後>

（略）

委託会社が設定・運用している投資信託は、平成28年4月末現在以下のとおりです（親投資信託は本数のみ。）。

	本数	純資産額（百万円）
公募追加型株式投資信託	72	635,623
公募単位型株式投資信託	-	-
公募追加型債券投資信託	-	-
公募単位型債券投資信託	-	-
私募投資信託	61	1,850,865
総合計	133	2,486,488
親投資信託	59	-

（注）百万円未満は四捨五入

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 委託会社であるJ Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第26期中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、P w Cあらた監査法人により中間監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって、名称をP w Cあらた監査法人に変更しております。

原届出書の「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3委託会社等の経理状況」について、以下の中間財務諸表が追加されます。

<追加>

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,149,704	
有価証券			4,814,835	
前払費用			63,289	
未収入金			7,754	
未収委託者報酬			2,620,220	
未収収益			2,215,682	
関係会社短期貸付金			6,212,000	
繰延税金資産			538,353	
その他			4,545	
流動資産計			20,626,384	97.4
固定資産				
投資その他の資産			558,403	
関係会社株式		60,000		
投資有価証券		28		
長期預け金		278,026		
敷金保証金		26,338		
繰延税金資産		134,452		
前払年金費用		26,986		
その他		32,570		
固定資産計			558,403	2.6
資産合計			21,184,787	100.0

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			108,086	
未払金			1,997,392	
未払手数料		1,254,795		
その他未払金	1	742,597		
未払費用			604,857	
未払法人税等			601,504	
賞与引当金			1,162,681	
流動負債計			4,474,523	21.1
固定負債				
長期未払金			263,042	
賞与引当金			724,425	
役員賞与引当金			115,153	
固定負債計			1,102,622	5.2
負債合計			5,577,145	26.3

		第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			12,389,644	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		12,355,967		
株主資本計			15,607,644	73.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			1	
評価・換算差額等計			1	0.0
純資産合計			15,607,642	73.7
負債・純資産合計			21,184,787	100.0

(2) 中間損益計算書

		第26期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,205,749	
運用受託報酬			3,430,045	
業務受託報酬			593,966	
その他			96,827	
営業収益計			10,326,587	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			4,389,522	
支払手数料		2,796,664		
調査費		1,171,968		
その他営業費用		420,889		
一般管理費			5,466,925	
営業費用・一般管理費計			9,856,448	95.4
営業利益			470,138	4.6
営業外収益	1	37,871		
営業外収益計			37,871	0.4
営業外費用	2	17,474		
営業外費用計			17,474	0.2
経常利益			490,536	4.8
税引前中間純利益			490,536	4.8
法人税、住民税及び事業税			571,421	5.5
法人税等調整額			273,311	2.6
中間純利益			192,425	1.9

重要な会計方針

項目	第26期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。ただし、当中間期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
3. その他中間財務諸表 作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
1	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第26期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1	営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取利息 13,546
2	営業外費用のうち主要なもの (千円) 為替差損 14,675

（リース取引関係）

第26期中間会計期間末 (平成27年9月30日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりであります。	
1年以内	268,492 千円
1年超	37,091 千円
合計	305,584 千円

（金融商品関係）

第26期中間会計期間末（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（注）2．参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,149,704	4,149,704	-
(2) 有価証券	4,814,835	4,814,835	-
(3) 未収委託者報酬	2,620,220	2,620,220	-
(4) 未収収益	2,215,682	2,215,682	-
(5) 関係会社短期貸付金	6,212,000	6,212,000	-
(6) 投資有価証券	28	28	-
(7) 長期預け金	278,026	277,196	830
資産計	20,290,498	20,289,667	830
(1) 未払手数料	1,254,795	1,254,795	-
(2) その他未払金	742,597	742,597	-
(3) 未払費用	604,857	604,857	-
(4) 長期未払金	263,042	262,256	786
負債計	2,865,293	2,864,506	786

（注）1．金融商品の時価算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収収益、及び(5) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

(7) 長期預け金

長期預け金の時価については、当該預け金の受取までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金の支払までの期間を基に、日本国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	60,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

第26期中間会計期間末（平成27年9月30日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額 60,000千円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他投資信託	28	30	1
合計		28	30	1

(注) 有価証券（中間貸借対照表計上額 4,814,835千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第26期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託 業務	投資一任及び 投資助言業務	業務受託報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	6,205,749	3,430,045	593,966	96,827	10,326,587

2．地域ごとの情報

営業収益（単位：千円）

日本	その他	合計
8,325,845	2,000,741	10,326,587

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

第26期中間会計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	
1株当たり純資産額	277,395円23銭
1株当たり中間純利益金額	3,419円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	192,425千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	192,425千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名 称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額

247,369百万円（平成27年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成27年 <u>3</u> 月末現在)	事業の内容
(略)			

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名 称

みずほ信託銀行株式会社

資本金の額

247,369百万円（平成27年9月末現在）

(略)

(2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成27年 <u>9</u> 月末現在)	事業の内容
(略)			

(略)

独立監査人の監査報告書

平成28年4月20日

J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 山口 健志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJPM日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成27年9月11日から平成28年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JPM日本株・アクティブ・オープン（分配型）の平成28年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

JPMモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月11日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山口	健志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているJ P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。